



会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄(店頭管理銘柄)

コード番号 6960

本社所在都道府県

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理統括部長

氏名 岩本雅行

TEL(03)3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成12年11月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月8日

## 1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	22,318	(6.9)	2,291	(32.1)	2,953	(28.7)
11年9月中間期	20,868	(6.1)	1,734	(7.7)	2,294	(46.4)
12年3月期	44,878	(5.7)	4,484	(7.7)	5,394	(21.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	1,734	(28.0)	89	40
11年9月中間期	1,355	(1.4)	69	85
12年3月期	2,754	(20.0)	141	96

(注)1.期中平均株式数 12年9月中間期 19,404,000株

11年9月中間期 19,404,000株

12年3月期 19,404,000株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	12	00		
11年9月中間期	10	00		
12年3月期			25	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	63,971	49,729	77.7	2,562 85
11年9月中間期	58,637	47,089	80.3	2,426 81
12年3月期	63,474	48,295	76.1	2,488 92

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 19,404,000株

11年9月中間期 19,404,000株

12年3月期 19,404,000株

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	46,500	6,070	3,540	12 00	24 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 182円40銭

1-1.中間貸借対照表

(単位：千円) 千円未満切捨

科目	期	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
・流動資産							
現金及び預金	2	16,455,916		14,703,846		16,392,094	
受取手形		27,023		18,696		37,134	
売掛金	2	16,247,396		16,117,220		17,004,533	
有価証券		199,740		99,790		199,620	
たな卸資産		6,351,428		6,125,740		5,972,726	
短期貸付金		4,500,010		3,500,050		4,000,050	
繰延税金資産		866,488		759,133		810,737	
その他		1,110,094		1,023,859		1,293,440	
貸倒引当金		894,800		1,240,000		555,000	
流動資産合計		44,863,297	70.1	41,108,337	70.1	45,155,337	71.1
・固定資産							
有形固定資産	1	6,142,750	9.6	5,104,709	8.7	5,507,810	8.7
無形固定資産		777,480	1.2	724,633	1.2	784,902	1.2
投資その他の資産							
投資有価証券	2	4,100,518		4,645,070		4,167,072	
関係会社株式	2	3,225,504		3,753,053		3,750,053	
繰延税金資産		2,263,470		1,380,748		2,166,562	
その他	2	2,718,310		2,875,758		3,739,270	
投資評価引当金		120,000		644,000		644,000	
貸倒引当金		200		311,000		1,153,000	
投資その他の資産合計		12,187,605	19.1	11,699,631	20.0	12,025,958	19.0
固定資産合計		19,107,835	29.9	17,528,975	29.9	18,318,670	28.9
資産合計		63,971,133	100.0	58,637,312	100.0	63,474,007	100.0
(負債の部)							
・流動負債							
支払手形	2	5,340,312		5,247,818		5,584,432	
買掛金		3,765,981		2,949,684		4,232,167	
未払法人税等		1,076,370		461,856		1,780,843	
未払与引当金		6,394		-		12,999	
流動負債合計	2	10,188,057		8,659,368		12,610,431	
・固定負債							
退職給付引当金		1,340,837		571,599		523,412	
役員退職慰労引当金		822,700		758,200		794,300	
その他		-		10,000		-	
固定負債合計		2,163,537	3.4	1,339,799	2.3	1,317,712	2.1
負債合計		14,241,495	22.3	11,547,413	19.7	15,178,969	23.9
(資本の部)							
資本		4,387,000	6.9	4,387,000	7.5	4,387,000	6.9
資本準備金		8,683,563	13.6	8,683,563	14.8	8,683,563	13.7
利益準備金		1,096,750	1.7	1,096,750	1.9	1,096,750	1.7
剰余金							
中間(当期)未処分利益		4,189,347	6.5	26,348,214		26,348,214	
その他剰余金		35,537,562	55.6	6,574,371	11.2	7,779,510	12.3
その他の有価証券評価差額		24,761	0.0	-	-	-	-
資本合計		49,729,637	77.7	47,089,899	80.3	48,295,038	76.1
負債・資本合計		63,971,133	100.0	58,637,312	100.0	63,474,007	100.0

(単位：千円) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現 在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現 在)		前 期 (平成12年3月31日現 在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)							
・ 流 動 負 債							
支 払 手 形	5	5,340,312		5,247,818		5,557,063	
買 掛 金	2	3,765,981		2,949,684		4,232,167	
未 払 法 人 税 等		1,076,370		461,856		1,780,843	
賞 与 引 当 金		510,000		485,000		460,000	
そ の 他	2	1,385,293		1,063,254		1,831,183	
流 動 負 債 合 計		12,077,958	18.9	10,207,613	17.4	13,861,257	21.8
・ 固 定 負 債							
退 職 給 与 引 当 金		-		571,599		523,412	
退 職 給 付 引 当 金		1,340,837		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		822,700		758,200		794,300	
そ の 他		-		10,000		-	
固 定 負 債 合 計		2,163,537	3.4	1,339,799	2.3	1,317,712	2.1
負 債 合 計		14,241,495	22.3	11,547,413	19.7	15,178,969	23.9
(資 本 の 部)							
・ 資 本 金		4,387,000	6.8	4,387,000	7.5	4,387,000	6.9
・ 資 本 準 備 金		8,683,563	13.6	8,683,563	14.8	8,683,563	13.7
・ 利 益 準 備 金		1,096,750	1.7	1,096,750	1.9	1,096,750	1.7
・ そ の 他 の 剰 余 金							
任 意 積 立 金		31,348,214		26,348,214		26,348,214	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		4,189,347		6,574,371		7,779,510	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		35,537,562	55.6	32,922,585	56.1	34,127,724	53.8
・ その他有価証券評価差額金		24,761	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計		49,729,637	77.7	47,089,899	80.3	48,295,038	76.1
負 債 ・ 資 本 合 計		63,971,133	100.0	58,637,312	100.0	63,474,007	100.0

1-2. 中間損益計算書

(単位：千円) 千円未満切捨

科 目	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		自 平成12年4月 1日		自 平成11年4月 1日		自 平成11年4月 1日	
		至 平成12年9月30日		至 平成11年9月30日		至 平成12年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高		22,318,823	100.0	20,868,675	100.0	44,878,997	100.0
. 売 上 原 価		16,132,481	72.3	15,067,464	72.2	32,450,962	72.3
売 上 総 利 益		6,186,342	27.7	5,801,210	27.8	12,428,034	27.7
. 販売費及び一般管理費		3,895,251	17.4	4,067,015	19.5	7,943,382	17.7
営 業 利 益		2,291,090	10.3	1,734,195	8.3	4,484,652	10.0
. 営 業 外 収 益	1	702,882	3.1	612,030	2.9	1,010,134	2.2
. 営 業 外 費 用	2	40,948	0.2	51,319	0.2	100,232	0.2
経 常 利 益		2,953,024	13.2	2,294,906	11.0	5,394,554	12.0
. 特 別 利 益	3	542,991	2.4	545,907	2.6	557,922	1.2
. 特 別 損 失	4	831,828	3.7	719,752	3.4	1,519,669	3.3
税引前中間(当期)純利益		2,664,187	11.9	2,121,061	10.2	4,432,808	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,100,000	4.9	500,000	2.4	2,250,000	5.0
法 人 税 等 調 整 額		170,626	0.8	265,695	1.3	571,721	1.2
中間(当期)純利益		1,734,814	7.8	1,355,365	6.5	2,754,529	6.1
前期繰越利益		2,454,533		2,778,441		2,778,441	
過年度税効果調整額		-		2,405,577		2,405,577	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		-		34,985		34,985	
中 間 配 当 額		-		-		194,024	
中間(当期)未処分利益		4,189,347		6,574,371		7,779,510	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品・製品.....先入先出法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が865,335千円増加し、経常利益は37,240千円減少し、税引前中間純利益は855,035千円減少しております。

なお、会計基準変更時差異(817,794千円)については、当中間会計期間で一括費用処理しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は163,682千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,990,408千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,920,486千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,830,107千円
2.	2.外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。 現金及び預金 US\$ 1,565,664.97 (167,447千円) 売掛金 US\$ 7,965,263.34 (851,884千円) 投資 US\$ 11,775,695.00 有価証券 (1,497,726千円) 関係会社 US\$ 1,330,000.00 出資金 (139,252千円) (投資その他の資産(その他)) 買掛金 D M 13,378,628.50 (777,164千円) US\$ 6,133,510.45 (655,978千円) 関係会社 US\$ 2,900,000.00 長期貸付金 (310,155千円) (投資その他の資産(その他)) 関係会社 US\$ 6,800,000.00 株 式 (883,754千円)	2.外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。 売掛金 US\$ 1,309,679.58 (139,022千円) STG £ 662,379.43 (112,074千円) 投資 US\$ 8,586,958.52 有価証券 (927,237千円) 関係会社 US\$ 1,330,000.00 出資金 (139,252千円) (投資その他の資産(その他)) 買掛金 EUR 7,720,665.00 (786,349千円) US\$ 3,553,711.67 (377,226千円) 未払金 US\$ 956,399.05 (流動負債(その他)) (101,521千円) 関係会社 US\$ 6,800,000.00 株 式 (883,754千円) 破産債権・ US\$ 11,831,722.68 更生債権等 (1,255,937千円) (投資その他の資産(その他))
3.	3.保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子 US\$ 2,627,000.00 US\$ 3,000,000.00 アメリカ (280,957千円) (320,850千円) コーポレーション (関係会社) フクダ電子 南東北販売株 27,690千円 100,000千円 (関係会社)	3.保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子 横浜販売株 27,794千円 50,000千円 (関係会社)
4.手形割引高 輸出手形割引高 1,428,723千円	4.手形割引高 輸出手形割引高 112,453千円	4.手形割引高 輸出手形割引高 159,287千円



## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 44,336千円	受取利息 45,200千円	受取利息 93,755千円
受取配当金 465,372千円	受取配当金 349,056千円	受取配当金 356,157千円
為替差益 55,096千円	〔 当事業年度下半期計上 〕 見込額 6,000千円	為替差益 141,874千円
不動産賃貸収入 110,320千円		不動産賃貸収入 182,532千円
2.	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
	過去勤務費用	過去勤務費用
	退職年金 43,598千円	退職年金 90,080千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
投資有価証券 542,991千円	保険解約益 545,907千円	保険解約益 557,922千円
売却益		
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付会計基準 変更時差異 817,794千円	役員退職慰労金 715,720千円	役員退職慰労金 715,720千円
		投資有価証券 679,168千円
		評価損
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 209,981千円	有形固定資産 201,815千円	有形固定資産 448,414千円
無形固定資産 78,648千円	無形固定資産 53,985千円	無形固定資産 123,053千円

## (リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間残高相当額
取 得 価 額 減 価 償 却 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	取 得 価 額 減 価 償 却 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	取 得 価 額 減 価 償 却 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額
工具・器具及び備品 328,900千円 176,826千円 152,073千円	工具・器具及び備品 663,976千円 476,599千円 187,377千円	工具・器具及び備品 324,515千円 198,718千円 125,796千円
無形固定資産 330,477千円 158,573千円 171,904千円	無形固定資産 254,814千円 149,147千円 105,667千円	無形固定資産 217,665千円 124,998千円 92,666千円
合 計 659,378千円 335,400千円 323,978千円	合 計 918,791千円 625,746千円 293,044千円	合 計 542,180千円 323,717千円 218,463千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額
1 年 内 123,655千円	1 年 内 162,965千円	1 年 内 105,201千円
1 年 超 216,661千円	1 年 超 149,086千円	1 年 超 124,102千円
合 計 340,317千円	合 計 312,051千円	合 計 229,303千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 79,983千円	支払リース料 108,759千円	支払リース料 204,843千円
減価償却費相当額 68,577千円	減価償却費相当額 92,978千円	減価償却費相当額 179,091千円
支払利息相当額 11,747千円	支払利息相当額 11,372千円	支払利息相当額 20,268千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左